

同時発表：環境省

令和 8 年 8 月 17 日
海事局 船舶産業課

次世代船舶の世界トップシェア獲得に向け、更なる設備投資を促進

～ゼロエミッション船等の建造促進事業（令和 7 年度補正予算）において、4 件の事業を採択しました～

国土交通省は、環境省との連携の下、アンモニア・水素等を燃料とするゼロエミッション船等の建造促進事業（令和 7 年度補正予算）について、今般、4 件の事業の採択を決定しました。

これにより、我が国造船・船用工業界において総額約 2,050 億円の生産設備等への投資が行われます。

1. 事業概要

ゼロエミッション船等の建造促進事業では、2050 年のカーボンニュートラル実現に向けて普及が不可欠となるアンモニア・水素燃料等を使用するゼロエミッション船等の供給基盤構築を行うことにより、それらの船舶の市場導入の促進による CO2 排出削減を進めると共に、我が国船舶産業の国際競争力強化を目的としています。

本事業では、ゼロエミッション船等の建造に必要なエンジン、燃料タンク、燃料供給システム等の生産設備の整備及びこれらの船用機器等を船舶に搭載（艀装）するための設備等の整備を支援します（別添資料参照）。

2. 事業採択

令和 8 年 2 月 27 日から 4 月 17 日まで本事業の公募を行いました。外部有識者による第三者委員会において、応募があった事業の審査を行い、4 件の事業の採択を決定しました。各事業の内容についてはゼロエミッション船等の建造促進事業事務局（<https://pczes.jstra.jp/>）に掲載される採択事業者リストをご覧ください。

3. 次世代船舶の世界トップシェア獲得に向けた国土交通省での取組

国土交通省が令和 5 年 5 月に設置した産官学の海事関係者からなる「船舶産業の変革実現のための検討会」は、船舶の燃料転換によるゲームチェンジを我が国船舶産業が躍進を図るチャンスとして捉え、「2030 年において、我が国海事産業が次世代船舶の受注量におけるトップシェアを確保する」ことを目標として、令和 6 年 7 月に報告書を取りまとめました。

また、令和7年12月、国土交通省及び内閣府は、国民生活や経済安全保障を支える日本造船業を再生するため、関係省庁と連携しつつ、2035年における船舶建造能力の目標やその実現に必要な取組等を盛り込んだ「造船業再生ロードマップ」を策定しました。さらに、令和8年7月に閣議決定された日本成長戦略においては、「危機管理投資」・「成長投資」の戦略分野の一つとして「造船」が位置付けられ、ゼロエミッション船等を含む次世代船舶の建造量拡大は、我が国造船業が大きく飛躍できるゲームチェンジの機会として期待されています。

本事業は、こうした戦略の一環として位置付けられるものです。

今回採択した4件の事業の実施により、これまでの事業とあわせ、我が国造船・船用工業界において、総額約2,050億円を超える生産設備投資が行われ、ゼロエミッション船等の建造能力の更なる増強が進められます。



【問い合わせ先】

海事局船舶産業課 担当者名 大西、新井

代表：03-5253-8111（内線 43627, 43626）

直通：03-5253-8634（直通）

ゼロエミッション船等の建造促進事業（国土交通省連携事業）



【令和8年度予算額 14,910百万円（10,200百万円）】

【令和7年度補正予算額 1,000百万円（※5年間で総額15,000百万円の国庫債務負担）】



ゼロエミッション船等の建造に必要な生産設備の整備を支援し、その普及を促進します。

1. 事業目的

- 我が国の運輸部門からのCO2排出量のうち、船舶は自動車に次いで大きな割合（5.5%）を占め、2050年のカーボンニュートラル実現に向けては、水素・アンモニア燃料等を使用するゼロエミッション船等の普及が必要不可欠。ゼロエミッション船等の供給基盤構築を行うことにより、それらの船舶の市場導入の促進によるCO2の排出削減を進めるとともに、我が国船舶産業の国際競争力強化を図る。
- 本事業ではゼロエミッション船等の建造に必要なエンジン、燃料タンク、燃料供給システム等の生産基盤の構築・増強及びそれらの設備を搭載（艤装）するための設備整備のための投資等を支援し、ゼロエミッション船等の供給体制の整備を図る。

2. 事業内容

今後、新燃料船への代替建造が急速に進むと見込まれることを踏まえ、ゼロエミッション船等の供給基盤確保を推進するため、以下の補助を行う。

- ゼロエミッション船等の建造に必要なエンジン、燃料タンク、燃料供給システム等の生産設備の整備・増強
- 上記船用機器等を船舶に搭載（艤装）するための設備等の整備・増強

本事業を通じ、海運分野における脱炭素化促進に資するとともに、ゼロエミッション船等の建造需要を取り込むことにより、我が国船舶産業の国際競争力強化を図る。

3. 事業スキーム

- 事業形態：間接補助事業（補助率：1/2、1/3）
- 補助対象：民間事業者・団体
- 実施期間：令和6年度～

4. 事業イメージ

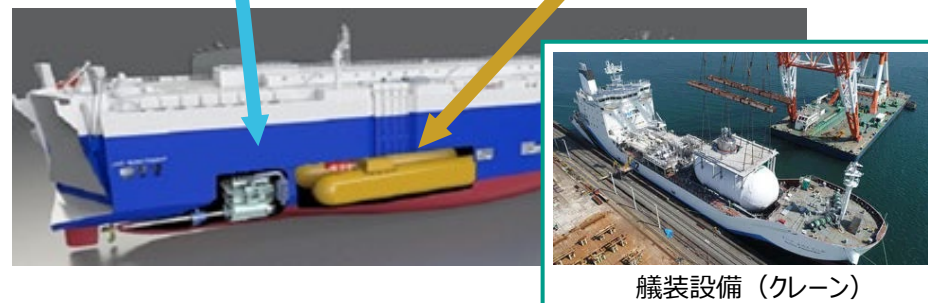
船用事業者に対しゼロエミッション船等の重要船用機器の生産設備の導入を支援



エンジン

燃料タンク

燃料供給システム等



艤装設備（クレーン）

造船事業者に対しゼロエミッション船等のエンジン、燃料タンク、燃料供給システム等の搭載に必要なクレーン等の艤装設備等の導入を支援